

令和3年度 第2回福岡市中小企業振興審議会 議事録（要旨）

1 開催日時

令和3年11月11日（木） 10:00～11:30

2 開催場所

TKPガーデンシティPREMIUM天神スカイホール ウェストルーム
（現地会場とオンラインを併用したハイブリッド形式にて実施）

3 出席者

（1）福岡市中小企業振興審議会委員

※はオンライン参加者

区分	氏名	職名
中小企業関係者 (6名)	桑野 龍一	福岡地区中小企業団体連合会会長
	境 正義	福岡商工会議所専務理事
	吉田 扶久子*	福岡商工会議所女性会理事
	鳥巢 勲	福岡地区商店街連合会会長
	土屋 直知	福岡エレコン交流会会長
	北原 正	一般社団法人福岡県中小企業家同友会福岡地区会長
学識経験者 (2名)	笹川 洋平	福岡大学商学部教授
	高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会理事長
市議会議員 (5名)	大原 弥寿男	福岡市議会議員
	篠原 達也*	福岡市議会議員
	井上 麻衣	福岡市議会議員
	倉元 達朗	福岡市議会議員
	川口 浩	福岡市議会議員

<欠席> 一般社団法人九州経済連合会理事 池内 比呂子
日本政策金融公庫福岡支店筆頭副事業統轄 田村 一寿
一般社団法人福岡県中小企業診断士協会会長 梅山 香里
九州の暮らし創造研究所代表 吉田 まりえ

（2）市側

福岡市経済観光文化局長ほか17名（うち14名はオンライン参加）

（3）傍聴人

なし

4 情報交換

- (1) 緊急事態宣言解除後の中小企業の現況について

5 議題

- (1) みんなで応援！中小企業元気都市プランの改定について
 - ・次期プラン原案について（説明）

6 議事要旨

経済観光文化局長挨拶の後、議事に入る。

情報交換 1 緊急事態宣言解除後の中小企業の現況について

【会長】

- まず、前回8月の本審議会以降の緊急事態宣言等の推移について、事務局から説明する。次に、緊急事態宣言解除後の変化がはっきりと出ていると思われる業種を中心に、中小企業の現況について委員より報告いただく。

【事務局】

- ・資料1 緊急事態宣言解除後の中小企業の現況について に基づき説明

【会長】

- 続いて、中小企業関係委員から発表していただく。まず、福岡地区中小企業団体連合会の桑野委員にお願いする。

【委員】

- 福岡コロナ警報が解除されてまだ一月たっていないため、目立った動きや情報には限りがあるが、現在がウィズコロナなのかアフターコロナなのか、まだ分からないという不安もある。感染者が減っているため、ようやく先が見えてきたような気がするが、この2年近くのコロナ禍において、中小企業の倒産件数は例年よりも低くなっている。これは国や市のさまざまな助成、給付金等による支援、それから無担保無利息で借入れができたことが一番大きいと思う。
- 多くの中小企業、特に一般消費者を顧客とする企業が心配しているのは、2年近く続くコロナの影響で生活様式、意識が変わってしまったことで、売り上げが元に戻るのかということだ。借入金についても、返済するだけの売り上げが戻ってくるのかという不安を多くの商店・企業が抱いている。これから年末にかけての動きが、非常に大きなものになってくると思う。

- また、人手不足が非常に大きな問題になっている。飲食店でも、営業を再開しようとしても、店を閉めている間にアルバイト・パートの方たちが他の仕事に就いてしまっており、以前のような営業ができないでいるという問題がある。さらに、最低賃金も大きく上がっているため、雇用コストが非常に負担になるのではという心配も出てきている。
- もう 1 つ大きな傾向として、製造業、食品関係、飲食店も関係しているが、さまざまな原料、光熱費が非常に上がっており、上昇分を価格に転嫁できるのか、転嫁したところで今までの売り上げを維持できるのかという心配がある。例えば食品関係でいうと、一部の大手の流通では、「値上げするのはそちらの勝手だが、自社の PB は値上げしない」というようなことをはっきり言われているため、その状況で人件費、燃料費の上昇分を価格に転嫁できるのかという非常に悩ましい問題がある。そのような問題を抱えながら、コロナが終わってほっと一息どころか、逆に色々な不安、悩み、困難が新たに出てきたということで、中小企業にとって大変な状況である。

【会長】

- 続いて、福岡商工会議所の境委員にお願いします。

【委員】

- まだ具体的なデータを把握していないが、10 月の中旬以降、いくつかの業種を中心に実施したヒアリングの結果を報告する。特にコロナの影響が大きかった飲食業界については、休業や営業時間短縮要請が解除され緩やかに回復しつつあるものの、コロナ前までには戻っておらず、非常に厳しい状況が続いている事業者が多い。実際に色々な企業に聞いてみても、大多数が忘年会に踏み切れない、できないとの答えであり、本当に安心な状況になっていない。これについては今の感染状況も踏まえて、飲食店利用にあたっての遵守事項が行政からも示されている。席は 1 メートル空ける、対面での席を設定しない、アクリル板を使用するといった遵守事項を守っている店であれば、安心して利用できるというメッセージを、行政からも出すタイミングにきている気もする。なかなか売上げが回復できていない状況が続くと、休業要請の協力金が終了していることもあり、今後、小規模飲食店の廃業の増加が懸念される。観光関連では、タクシー業界は若干好転しているようだ。飲食店の営業時間が公共交通機関の運行時間を超えると需要が増えることもあり、営業時間短縮要請が飲食店に出されると売り上げにも影響してくるので、今の状況が今後も続いてほしいとの声が挙がっていた。花卉組合については、ブライダル関係、冠婚葬祭、飲食業向けの売り上げが非常に厳しいようで、こちらも回復は緩やかとのこと。また、お菓子などのお土産の需要は動き始めており、コロナ前にすぐ戻ることは難しいが、回復基調にあるということを知っている。
- 今後の懸案事項であるが、一つは先ほど桑野会長がおっしゃったように、原材料費や光熱費、人件費、キャッシュレス手数料といった諸経費の上昇が続いており、経営が厳しい中小企業にとっては、価格転嫁が困難な事業者が多く、今後もこの状況が続き経営を圧迫してくることについて、

多くの心配、懸念が示されている。

- 二つ目は、コロナ関連特別融資における元本返済の据置期間終了後の出口である。据置期間の多くは3～5年で設定されると聞いているが、据置期間終了時点の資金繰りが非常に厳しいとの声が届いている。これを踏まえ、今後も継続した支援・対策をぜひお願いしたいと思う。

【会長】

- 続いて、福岡地区商店街連合会の鳥巢委員にお願いする。

【委員】

- 商店街は各々の事業者による経済活動を通じて、地域商業の発展に寄与するとともに、商店街による環境整備、にぎわい創出、地域の文化・伝統の継承、安心安全な町づくりなどの活動を通じ、地域コミュニティの形成に貢献してきた。また、子どもたちの育成にも役立っている。その商店街が、コロナ禍によって今まで以上にスピードを上げて衰退しているのが現在の状況だ。緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が解除された後は、商店街の人は都市部では多くなってきているが、郊外はあまり変わらないように感じる。業種では依然として飲食関係のダメージが大きいようで、宣言解除後、事業主のメンタルは前を向いている感じはあるが、コロナ前まで客足が戻ってきていないとの話を聞く。また、再度の緊急事態宣言になった場合や年末年始商戦が例年どおりなのか、といったことに対し、皆不安を感じている。また、コロナ禍でネット販売が広がったことで、その分商店街の売り上げにも影響してきている。
- 次に商店街の大きな問題として、商店街組織の弱体化がある。コロナで廃業するお店が多く、商店街役員を断る方も多くなった。また、組合を脱退するお店も増え始めているなど、組合離れが進んでいる。この状態が続けば、組合組織機能が崩壊するのではと心配している。行政に補助金による支援をしてもらうことが、商店街を救うための1つの解決策ではないかと思っている。

【会長】

- 続いて、一般社団法人福岡県中小企業家同友会の北原委員にお願いする。

【委員】

- 同友会で実施している年4回の景況調査に加え、8月に実施した資金繰りについての緊急調査について報告する。業況感は、底から回復したが横ばい状態で、コロナ前にはまだ戻っていない。企業間、業種間で状況が異なっており、商業、流通業、サービス業、建設業など、一般消費者に近い業種ほど厳しい現状とのことで、一般消費の低迷が現れている。経営上の問題点としては、「民間需要の停滞」が最も多い問題として7期連続で挙げられているが、減少傾向にある。先程話があったように、大きな問題は原料、材料等の高騰や、仕入単価の上昇が挙げられている。売り上げが回復しつつある中で、仕入コストの上昇による収益の圧迫が大きな懸念材料となって

いる。

- 8月の緊急調査では、資金繰りの悪化が見られている。コロナ関連特別融資の据え置きが1年の企業は返済が始まっており、資金繰りが厳しくなっているという回答が59社あった。これは、5社に1社が既に資金繰りが厳しいということである。特別融資の3分の2が据置期間を2～3年としており、来年の春先から返済が開始となるため、早めの資金繰り対策が必要になる、ということが緊急調査で分かった。
- 同友会で聞き取りをしたところ、イベント関連については、緊急事態措置や福岡コロナ警報解除後の景況感は、際だった変化はないようだ。チケット購入等については、お客様は様子見状態。イベントを行う側としては、人数制限解除により、入場者数の上積みができたというところ。売り上げの回復度合いについては、チケット販売は回復基調には至っておらず、例年の50%減。ただ、これからのイベントに関しては、営業案件、イベントの買い取りやタレントの出演依頼といった話は戻ってきており、さらにワクチン接種が進んでいることから、高齢者の客層が戻ってきているようだ。現在の懸案事項としては、ホールや劇場の観客席の50%未満という入場制限が解除されたが、制限を続ける施設もあり、売り上げを圧迫している。演劇、落語、クラシック等、大声を発しないイベントについては入場制限の全面解除が行われない限り、消費者のマインドが戻ってこない。また、感染拡大への危惧をお客様が持っているため、買い控えの傾向がしばらく続くと考えている、とのことだった。

【会長】

- ただいまの委員からの報告を踏まえた上で、意見あるいは質問があれば。

【委員】

- コロナが少し落ち着いてきたので、早く経済が潤ってほしいと感じているが、借り入れの返済も始まっており、コロナ前のように戻らないのではないかと不安があるなかで、そこをしっかりと支えることは市にお願いしたい。1点気になるのが、次期プランの強化項目として「新しい価値、ビジネスの創出」を謳っているが、別の次元かなという気がしている。スタートアップは新たな人材の掘り起こしのほうではないかなと。
- もう1点、既存の事業者で厳しい状況にあるところに税金でずっと支えるわけはいかないので、緊急事態を支えたあとに、企業が元気になるための新たな事業の展開や業態転換、個人においてスキルアップすることで次の仕事に就けるようにするといった部分への支援が必要では。以前は1,000万円売っていたのが500～600万円まで落ち込み、頑張っても800万円までしか戻らない、さらには借金が増えている、といった状況で、飲食であればテイクアウトを中心にやっていくとか、うまくいくかは別にして、新たな分野にトライする、そういったチャレンジへの支援策が必要になってくるのではないかと。国を待っていても始まらないので、早め早めに市独自の新たなチャレンジへの支援策を考えないといけない。次期プランにあるスタートアップ支援や脱炭素やビジ

ネス促進、観光・MICEの振興ではこの要素が弱いと感じる。これは今から新たに広がろうとする分野に人を集中していこうというものである。既存事業者が今までの販路では元には戻りきらない、借金も増えるという中で、新たな展開へとチャレンジする、極端に言うと事業を大幅に見直すとか、やむなく解散することもあるかもしれないが、厳しい中で新たなものに挑戦することへの支援策をお願いしたい。

- 個人という視点で話すと、新聞報道でも会社を手放したり、店舗を縮小したことで、従業員には退職金を上乗せして自主退職を促すという状況も出ており、現に次の展開が起きている。辞めた人が新たに活躍できる場を見つけられるよう斡旋するといったところに少し力を入れる必要がある。福岡市はハローワークとうまく連携できておらず、区役所でやっている就労相談窓口ではハローワークの情報は閲覧できるが、ハローワークでは市が持っている情報は閲覧できないなど遅れている。ぜひ頭を切り替えて、今の業種で働けなくなった方や、新たなチャレンジをしたい、スキルアップをしたいと考えている方への支援策を早めに検討いただきたい。

【会長】

- これまで委員の発言をまとめると、1つは消費者に近い業種が非常に厳しい状況であり、まず行政に求められるのは、消費者マインドをどのように回復していくかということについて要望があったかと思う。また川口委員からは、それを踏まえた上で、元に戻るか戻らないか分からない状況に対応しながら、それぞれ事業の新たな展開を支援するようなものが必要ではないかという話もあった。いずれにしても、春からコロナ関連特別融資の返済が始まる上でこれを実効あるものとするためにも、行政として求められる点は多岐に渡ると思う。

【委員】

- 中小企業の現況について何点かお尋ねしたい。境委員が、原材料費、人件費がかさんでいくという話の際に、キャッシュレスの手数料を挙げておられたが、どの程度負担になっているのか、具体例があれば紹介していただきたい。また、鳥巢委員が、商店街組織の弱体化の話の中で、組合事務局への補助金などがあればとおっしゃっていたが、その補助金を具体的にどのようなところに投入していくというお考えなのか。また、北原委員より、コロナ関連特別融資の返済が始まるため、早めの資金繰り対策が必要だとの話があったが、具体的にどのようなことが考えられるのか、教えていただきたい。

【委員】

- キャッシュレス手数料について、数量的な把握はしていないが、例えば市の支援もいただいてプレミア付き商品券のネクスペイを発行しており、どのお店もキャッシュレスに踏みきることが出てきている状況は非常に良いことなのだが、光熱費や原材料費など、いろいろ経費が上がる中で、キャッシュレスの手数料というのが新たに経費の中に入ってくるため、手数料負担に

ついて何とかしてもらえないかという声もある。こうした IT を進めるにあたっては、導入の初期設備投資が必要となる。それと手数料、それから資金が入ってくる期間の資金繰りの問題。この3つが、導入を進めるに当たってのポイントになるかと思う。数量的なものは把握していないが、キャッシュレスが進む中で、手数料の負担について懸念されている事業者の声を紹介した。

【委員】

- 商店街組織は組合員から組合費をもらって運営しているが、残念ながら、コロナによってイベントが何もできず、経費もあまり出ないだろうということで、去年、今年と半年分程度しか組合費をもらっていない。人件費はなく、ボランティアで役員が組合の仕事をやっているが、コロナで組合の仕事もなくなったことで、役員だった老舗のお店の方が一部退会した。若い人に役員になってもらおうと思っても、自分の店が精一杯だと言ってなかなかやってくれない。私が属している西新商店街では世田谷区の商店街と交流事業をしているが、世田谷区は事務局に補助金が入っている。事務員の給料に近いお金が入ってきて、それでイベントなど色々なことが出来ている。東京都から降りてくるイベントも事務員で全部やってしまうので、商店街の役員は事務員の指示どおりやるだけで、割と楽である。自分も世田谷区の資料を見たが、やはり事務局にこれだけの補助が出れば、福岡市の商店街でもできるのではないかと思って話をした。事実、ある商店街では年間 200 万ぐらいの補助が出ている。そうなれば、十分に商店街が潤ってきて、色々なイベントもできるし、市の政策も全部反映できるし、商店街も元気になってくるのではと思い発言した。

【委員】

- 資金繰り対策についてだが、同友会としては借入れを資本と見なすという資本金劣後ローンを国でやってほしいという署名運動をやっている。日本政策金融公庫でやっていると思うが、国全体として取り組みをやっていただければというところで、動いているところである。

【会長】

- 他に意見があれば。

【委員】

- 手数料の件を伺いたい。主に飲食店になるが、コロナの影響で宅配がととも増えたと思うが、手数料が非常に高いと聞く。今までは一部の飲食店しか対応していなかったが、この1年間で宅配サービスに対応できるお店もとても増えたという実感がある。例えば手数料負担が経営を圧迫していて、でも宅配サービスをやらないと売上げが立たないという声は挙がっているのか。

【委員】

- 宅配については、単価が高く設定されている。例えば牛丼屋で1杯400円前後の牛丼を、宅配

サービスで注文したら 700 円になるというように、利幅がある商売で、なおかつそれを注文されている消費者の方がおられるということだ。値段設定については、恐らく各店でそれぞれ考えてしていることだろうと思う。

- 先ほどの川口委員から話があった中小企業支援の問題についてであるが、将来に向けてということでぜひお願いしたい。市内の中小企業は、人を雇って何とか潰れないように頑張っている。それがコロナによる状況の変化で、廃業、さらには倒産に追い込まれており、そこで長年働いていた従業員のその後が一番大きな問題になると思う。今頑張っている企業とそこで働く従業員の雇用を何とか守っていけるような施策や支援をお願いしたい。これは給付金というわけではなく、システムというか、1つの制度をぜひ作っていただきたい。例えば、中小企業での M&A が活発になっており、中企業から小企業を対象にした DM も毎日のように届いているのだが、中には怪しい業者もいるようだ。よって、M&A のやり方、あるいはこれを公的なものとして市で制度を作っていただき、それを1つの制度、システムとしてやっていただけると非常にありがたい。先程スタートアップの話も出たが、スタートアップの開業率が上がっていることは素晴らしいことだと思うが、今ある企業、今ある雇用を何とか守っていききたいので、そのための支援策をぜひ作っていただきたい。

議題1 みんなで応援！中小企業元気都市プランの改定について

【会長】

- 議題1について、事務局から説明する。

【事務局】

- ・資料2 次期プラン原案<概要版>
- ・資料3 次期プラン原案
- ・参考資料1 次期プラン素案へのご意見および対応 に基づき説明

【会長】

- ただ今の説明について、質問、意見等あればお願いしたい。

【委員】

- 労働人口が増えない中、高齢者が増え、子どもは減っている。将来的に労働人口が増えていかず、外国人に頼らざるを得ない状況になっている中で今後のことを考えると、次期プランにおいて取組みを強化する3つの柱のうち「③新しい価値・ビジネスの創出」をもう少し強く謳わなければならないのではないかと考えている。スタートアップや脱炭素、観光・MICEの項目がある

が、ここに業種の転換や新たなチャレンジ、多角化を取り上げて、その支援、新たな産業の育成まで踏み込んでほしいと思う。例えば、退職して別の企業に行きたい方がスキルを学んだりすることが格安でできるような支援制度であるとか、技術を習得すれば就職先を紹介する、企業が新たなジャンルに挑戦しようとする際に人材の情報共有ができるとか。「③新たな価値・ビジネスの創出」は既存の枠の中の話をしているのではないか。既存の枠を打ち破って、人の育成や垣根を超えた人の動き、企業の強みを生かした新たな分野への進出を応援する取組みを、③か、新たに4つ目の柱を作って踏み込んでいただきたい。市長は地場の若手経営者と会を作ったりして情報の把握に力を入れているが、局自身も、情報提供をしながら、人材を動きやすくしたり、外国人の活用や人材の掘り起こしをしていく必要がある。これは商店街でも言えることで、郊外に行くと半分程シャッターが閉まっていたり、と厳しい状況にあるなかで、空き店舗を貸したり、居抜きで入れたり、当面家賃を安くするとか。他局でも保育士の奨学金返済を支援するなどしているが、それぐらい枠を超える気持ちで取り組まないと、再生や新たな価値の創造、新たな商業の展開というのは厳しいと思う。市が国に先んじてきめ細かな、零細事業者が喜ばれるような応援メニューを考える。そういう姿勢を示してほしいので、③の強化、もしくは新たに4つ目の柱を作って、垣根を超える取組みを出してほしい。

【会長】

- ほかに意見があれば。

【委員】

- 人材の育成についてお尋ねしたい。次期プラン原案の3ページにあるが、中小企業振興に関するアンケートにおいて、「人材の育成・確保」が「コロナ下の状況においても最も多く挙げられた慢性的な課題となった」とまとめられている。それに対し、取組みを強化する3つの柱として、①に「人材の育成、人材の確保」が対応していると思うが、ここにはITやクリエイティブ、スタートアップ、女性のキャリアが挙げられている。アンケートで「人材の育成・確保に課題を持っている」と答えた企業のニーズと、次期プラン原案の中で市が取り組んでいこうとしていることがマッチしているのか疑問がある。つまりは、アンケートで課題として上がっている「人材の育成」は、そもそも企業はどのような部分に課題を持っているのかを市としてどう認識しているのか。それに対しての打ち手がこれだ、というところの説明をいただきたい。

【事務局】

- 特に人材の確保については、中小企業からは「なかなか福岡市に残っていただけない。特に関東・関西圏の大手企業に就職される。」という話や「福岡に残っても、市内の大きい企業に就職する人が多く、中小企業になかなか来ていただけない。」という話も聞いている。また、デジタル化を進めるにあたり、人材を育てられない、人材がどこにいるか分からないといった話も聞く。

また、女性の活躍の場も必要であるため、経営相談や合同説明会といった取組みを通して、中小企業の皆さまが人材確保できるような支援を今後展開できればと思っている。

- IT人材の育成については、まずは経営者にITやDXについて知識を深めていただいたうえで、人材の育成についての説明や相談を実施したい。

【委員】

- 人材の確保に関してイメージは湧くのだが、育成の部分について、具体的にIT人材として育て上げることは難しいということがアンケートで分かっているということか。アンケート結果が「人材の育成」というワードしかないので、果たしてIT人材としての育成ということに限っているのか疑問である。例えば、新しい人が入って来ても人手不足で指導できる先輩がいないとか、新人を会社に合うように育てていくことがそもそもできない、ということも大きいのではないかなと思うのだが、今の話でいくとITスキルの話が多い印象だった。

【事務局】

- ITスキルの件については、デジタル化の推進を進める上でアンケート調査をしており、ファックスでのやりとりをしている企業が多いという話を聞いている。デジタル化を進めることによって生産性の向上も見込めるので、市として重点的に進めていければと考えている。

【委員】

- 少し関連するが、関東・関西に人材が流出するという1つは、受け皿の問題もあるかと思う。それからもう1つは、多くのITの集積がクリエイティブを中心にどんどん進んでいるが、企業はすぐに成果を出さないといけないということで、求める人材が即戦力に偏りがちという点もあるのではないかなと思う。そこに若干のミスマッチがあるというのは、委員のご指摘のとおりかと思う。ただ、今頑張っておけば企業も余力ができてくるし、できれば行政としても育成能力の支援なども講じることができれば、福岡で育って福岡にとどまるという傾向も見えてくるのが期待できると思っている。

【会長】

- エレコン交流会の会長をされている土屋委員より何か情報があったら紹介いただきたい。

【委員】

- 課題としては、日本のシステム開発がユーザーサイドからITの大企業に発注されて、その下請けで人件費商売みたいな形で受託して受けている会社が非常に多い。福岡市のIT業界もそういう形の中小企業が多いので、これをクラウド型に持って行って、ユーザー自身がIT能力を付けるという方向に舵を切っていく必要があると感じている。日本全体として、使う側のITリテラシーが

諸外国に比べると圧倒的に不足しており、経営者層から IT リテラシーを高めていく必要があるという認識でいる。これはそれぞれの企業が努力すべき課題なのだが、行政としてもそのような方向を打ち出して、いろんな場を作っていただくのが望ましいと思っている。

【会長】

- これからは IT が 1 つの産業というよりも、1 つのプラットフォーム的な産業的な立ち位置を占めていく感じがするが、その辺りを次期プランに反映することが必要かと思う。ほかに意見があれば。

【委員】

- 前回の審議会で、カーボンニュートラルについて発言させていただき、今回の次期プラン原案では、脱炭素経営や脱炭素ビジネスの項目が盛り込まれているが、書きぶりについて、もう少し中小企業の方に分かりやすくしたらよいのではと思う。冒頭に脱炭素経営のメリットを周知すると書いてあるが、そもそも脱炭素経営とは何か分からない。中小企業の方が脱炭素経営のメリットを聞いても、ピンとこないのでは。脱炭素経営とは何なのかを分かりやすく説明したうえで、再生エネルギーの利用促進やエネルギーマネジメントや省エネなど、具体的に書き込まれたほうが良いのではないかと。また、脱炭素ビジネスに展開する、チャレンジするというのも、具体的にどういうことがあるのか分かりやすいように、もう少し具体的に踏み込んで書いたほうが中小企業の方には分かりやすいと思う。

【委員】

- 次期プランのなかで「脱炭素経営・ビジネスの推進」を挙げていて、これは非常に大事なことだと思っているが、位置付けについて、もう少し格上げしてもいいのではないかと。資料 2 の次期プラン原案<概要版>の強化項目の中には抽出してあるが、資料 3 の次期プラン原案では、「多様で活力ある成長発展の促進」という項目では 5 番目である。脱炭素経営や脱炭素の取り組みは光熱費・燃料費削減のコスト面を考えると全ての業種に関わる問題であるし、中小企業・零細企業が全て取り組めるという点では、市が重視している「スタートアップへの支援」の次、2 番目ぐらいに格上げしてもいいのでは。市長も、国の CO₂ 削減目標よりも前倒しして、2040 年で実質カーボン 0 を目指すと言っている。具体的な話は、いま市役所で策定していると聞いているが、計画を立てればいいという問題ではなくて、次期プランで格上げして進めていくことは、市長の方向性とも合致すると思う。省エネ投資のための融資制度を作ったり、基金を作って、脱炭素の取り組みに援助するといった具体的なことを地方自治体もやれるし、福岡市が取り組む上でも、脱炭素はもっともっと重視するように計画に位置付ける必要があると思っている。

【会長】

- 事務局に質問だが、支援の方向性の順番は、重要性の順位ということか。

【事務局】

- 支援の方向性の順番は、重要性の順位ではないが、順番を上げることによって注目を引いてもらえるのではという意見だったと思うので、今後検討したい。

【委員】

- 読む人は上に書いたほうから順番に見るわけですから、順番を変えることは行政の姿勢を表す表現になると思うし、中小業者や市民にとっても、受け取る側としてもそう認識すると思う。
- もう1点だけ。資料2の2ページ目でいうと、プラン強化項目のうち「コロナからの回復」について、前回の審議会の時は「取組みを強化する3つの柱」の下に書いてあったものを、今回は上に上げることで重要性を表現していただいたことについて感謝したい。前回の審議会や議会でも申し上げたが、「コロナからの回復」について、「短期的・集中的に取り組む分野」として整理されているが、コロナから回復できていないのに、感染者数が少ないことをもって短期的に取り組みが終わってしまうことがあってはならないということを、改めてこの場でお願いしたい。先程の中小企業の現況の話でも、なかなか回復するのは難しいという話が出ていたので、この取り組みを単なる短期的なものとならずに、コロナ前に回復するまでしっかり支援していくというのが表現されたら、もっと良いと思う。

【会長】

- まさに将来を語るには今を見なければならぬということかと思うが、今の指摘について、事務局から何かコメントはあるか。

【事務局】

- まだ人通りが戻っていないとか、飲食店でも2次会、3次会の利用が少ないという話も聞いている。倉元委員がおっしゃるように、コロナが終息したとしてもすぐに景気は戻らないことは想定しており、いろいろなご意見や国による支援も見ながら、福岡市としてどのような支援ができるか検討していきたい。

【会長】

- ほかに意見があれば。

【委員】

- 先ほどの井上委員からあった人材育成についてだが、社会保険労務士の立場から話をすると、

経営者の方も人材も時間も足りないというのはあるが、一番大きな問題はミスマッチである。雇う時はその人の能力を把握できない。ハローワークではジョブカードを使って、経歴とできる仕事をきちんと表すことで、見た上でのミスマッチ防止をやっているのも、市でも協働してやるといいのでは。

- IT 人材に関してだが、IT 業界での IT 人材が中小企業に合うのかというと、そうではない。IT 業界に入る人材というのは、中小企業からいうと相当高度な、逆に言うと中小企業では使えない人材になる。プログラムが書けても、20 人から 30 人の企業ではあまり意味がなく、IT 担当者として中小企業が最初に欲しい人材とは違う。逆に、IT 業界からいうと、中小企業が欲しがっているのは IT 人材ではない、ということがあり得る。また、ある程度の規模がないと IT 人材は雇えないので、今、福岡市で実施している企業間取引デジタル化支援事業のような取組みを、もっと動かして行っていただきたい。

【会長】

- 中小企業にマッチする IT 人材を具体的に紹介いただければ。

【委員】

- ネットワークに強い IT 人材、つまりは LAN や配線などが分かる人材はとても少ない。さらにそれをやっている業者は少なく、そのような分野へは、利益が見込めないからか IT 業界の人は行きたがらず、昔で言う通信関係、いわゆる複合機を売っているような会社がずれてきている状況。そのような分野は、IT 企業として魅力を感じられていないような気がする。

【会長】

- 見せ方によっては、そういう分野に必要な人材が入ってくる可能性があるかと理解した。土屋委員より何か意見があれば。

【委員】

- 北原委員がおっしゃったように、いわゆる IT 企業と称する人材はプログラマーが多い。先ほど話した大企業からの下請けは、プログラミングが中心になっており、IT を駆使して業務を効率化するという角度で育てられた人材は少ない。RPA やクラウドを使ったアプリケーションソフトが簡単に手に入る時代になっているため、プログラミングができる人材ではなく、IT ツールを自分たちで使いこなす人材が必要になってくる。そのような中小企業向けのプラットフォームを作ろうという動きが各地で出ているため、これをうまく自社に活用していく取り組みが必要だと思う。

【会長】

- IT 人材と言葉で表現しても、実際にはソフトを使いこなせる人材というものがむしろ必要だと

いう話であった。その上で、プログラマーは後ろに控えるという構図が良いということかと思う。

【委員】

- いろいろと補足いただいたが、私が言わんとすることはそういう話である。課題で挙げられた「人材の育成」に関しては、中小企業振興に関するアンケートと、企業間取引デジタル化実態調査での結果は分けて考えたほうが良いと思う。ここを混同すると、IT に持っていかれてしまう。そもそも IT 人材、IT スキルは何なのかを定義付けしないまま議論してしまうと、プログラムから何でもできる専門スキルと、既存のアプリやソフトを会社のネットワークに導入して、新しいことを提案できる人材、という全く異なるものを混同してしまう。そうすると、これを進めても、市がやりたいことと企業が望むこととでミスマッチが起きるのではとの懸念がある。今後、次期プランを煮詰めていく時に、言葉の定義付けは整理したほうが良い。おそらく、企業が欲している人材というのは、プログラミングの知識ではないと思う。業界で育てるべき人と、一般に広く中小企業で求められている人材を切り離して整理して、また考えていただきたい。考えているのであれば、それが分かるように次期プランに表していただきたい。

【会長】

- アンケートを取る際は、その質問項目について答える側の立場に立って、また、こちらで知りたいことを具体的に把握した上で作成しないと、質問と回答のミスマッチが起こってしまうということだったかと思う。特に IT 人材について、もう少し具体的に、プログラムを作る人、使いこなせる人、業務をよく知っている人、あるいは社長や管理者に対して提言ができる人など、様々なレベルの人材があるかと思う。その辺りを具体的にアンケートに反映していただければ、市としても施策に活かせるし、貴重な情報が得られるのではないかと思う。それでは、これにて本日の議事を終了し、進行を事務局にお返しする。

[閉 会]